



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場会社名 カルソニックカンセイ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7248 URL <http://www.calsonickansei.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森谷 弘史  
 問合せ先責任者 (役職名) グローバルファイナンス本部 (氏名) 秋山 豊彦 (TEL) 048-660-2161  
 財務戦略企画グループ部長  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,053,318	9.1	38,236	21.0	34,387	21.6	22,516	12.0
27年3月期	965,564	5.1	31,598	9.6	28,283	△4.3	20,106	△19.6

(注) 包括利益 28年3月期 6,955百万円(△80.3%) 27年3月期 35,370百万円(△6.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	84.05	—	11.2	7.7	3.6
27年3月期	75.05	—	11.0	6.4	3.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 214百万円 27年3月期 41百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	438,606	216,683	46.5	760.92
27年3月期	459,833	212,266	43.3	743.97

(参考) 自己資本 28年3月期 203,840百万円 27年3月期 199,318百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	56,289	△24,157	△16,586	57,133
27年3月期	45,210	△19,826	△6,635	45,046

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	2,009	10.0	1.1
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,678	11.9	1.3
29年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		16.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,000,000	△5.1	39,000	2.0	37,000	7.6	25,000	11.0	93.32

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	273,241,631株	27年3月期	273,241,631株
28年3月期	5,353,733株	27年3月期	5,329,419株
28年3月期	267,899,102株	27年3月期	267,925,317株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	315,794	△1.9	3,840	△3.9	6,794	△7.1	5,003	—
27年3月期	321,757	△10.0	3,994	△47.9	7,309	△16.8	△707	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	18.68		—					
27年3月期	△2.64		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	222,101	126,732	57.1	473.08
27年3月期	229,178	124,095	54.1	463.20

(参考) 自己資本 28年3月期 126,732百万円 27年3月期 124,095百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成28年5月16日に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
5. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	17
(追加情報) .....	17
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当期の世界経済は、全体として緩やかな回復基調が続きましたが、一部の地域ではその動きが後退していく局面も見受けられました。米国では個人消費の堅調さに支えられ、好調な景気を維持しました。欧州ではユーロ安を背景として輸出に持ち直しの動きや、個人消費の増加傾向が見られました。一方中国では、製造業の低迷、輸出減等の影響で伸び率が鈍化し、中国に端を発した世界同時株安が起きる場面もありました。日本経済は、上半期においては企業収益や雇用情勢の底堅さを背景に景気回復を維持していましたが、第4四半期に入り急速な円高に移行したことに伴い、その動きは減速基調に転じました。

主要地域の新車販売台数は、米国ではガソリン価格が安定していたことに加え、低金利自動車ローンの提供により販売が引き続き好調であり、前年度を上回りました。一方、欧州では債務危機からの回復が遅れていた国の伸びが目立ち、消費者心理の好転などで新車販売台数は前年度を上回りました。また中国では10月から実施された小型車減税の効果により、新車販売台数は前年度に引き続き堅調に推移いたしました。日本では消費税増税に伴う反動減に加え、軽自動車税増税の影響もあり、新車販売台数は前年度と比較し6.8%減となりました。

このような状況の下、当社グループの連結売上高は主要顧客の生産台数増加や、円安による為替の影響が寄与したことで、過去最高の1兆533億円となり前年度に比較して877億円(9.1%)の増収となりました。

営業利益は、主に販売好調の米州に牽引され、前年度に比較して66億3千万円(21.0%)の増益となり過去最高の382億3千万円となりました。

経常利益は、為替差損の増加14億円等はありませんでしたが、営業利益の増加影響により、前年度に比較して61億円(21.6%)増益の343億8千万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税、住民税及び事業税が55億9千万円増加したものの、経常利益の増加に加え、法人税等調整額の減少6億4千万円の影響により、前年度に比較して24億円(12.0%)増益の225億1千万円となりました。

セグメントの業績は、地域間の内部売上高を含めて次のとおりであります。

日本においては、売上高は3,448億円と前年度に比較し70億円(2.0%)の減収となりましたものの、営業利益は63億8千万円と前年度に比較し1億3千万円の増益となりました。

米州地域においては、売上高は4,262億円と前年度に比較し660億円(18.3%)の増収となり、営業利益は159億7千万円と前年度に比較し33億円の増益となりました。

欧州地域においては、売上高は1,262億円と前年度に比較し31億円(2.5%)の増収となり、営業利益は11億5千万円と前年度に比較し5億3千万円の増益となりました。

アジア地域においては、売上高は2,222億円と前年度に比較し267億円(13.7%)の増収となり、営業利益は148億2千万円と前年度に比較し25億7千万円の増益となりました。

#### 次期の見通し

自動車業界におきましては、自動車各社の新型車投入やモデルチェンジにより、市場活性化効果が期待されますものの、不透明な状況の中で厳しい販売競争が続くものと予想されます。このような厳しい経営環境に対し、当社グループは、中期経営計画の着実な実行に総力をあげて取り組んでまいります。

通期の連結見通しとしましては、売上高は1兆円、営業利益390億円、親会社株主に帰属する当期純利益は250億円と見込んでおります。

為替レートは1ドル=105円、1ユーロ=120円を前提としております。

なお、第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

流動資産は前連結会計年度に比べて108億9千万円減少し、2,824億7千万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が49億5千万円、受取手形及び売掛金が42億9千万円減少したこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度に比べて103億2千万円減少し、1,561億2千万円となりました。これは主に機械装置及び運搬具(純額)が66億7千万円、建設仮勘定が23億3千万円減少したこと等によるものです。

## (負債)

流動負債は前連結会計年度に比べて272億9千万円減少し、1,907億6千万円となりました。

これは主に、短期借入金が131億5千万円、支払手形及び買掛金が85億3千万円減少したこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度に比べて16億5千万円増加し、311億5千万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が43億円増加したこと等によるものです。

## (純資産)

純資産合計は前連結会計年度に比べて44億1千万円増加し、2,166億8千万円となりました。

これは主に、利益剰余金が201億7千万円増加したものの、為替換算調整勘定が102億4千万円減少したこと等によるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ120億円増加し571億円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は562億円となり、前連結会計年度に比べ110億円増加しました。

これは主に仕入債務の増減額が76億円増加したこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は241億円となり、前連結会計年度に比べ43億円資金の使用が増加しました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が22億円増加したこと等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は165億円となり、前連結会計年度に比べ99億円の資金の支出が増加しました。

これは主に短期借入金を93億円返済したこと等によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期
自己資本比率 (%)	36.0	39.8	38.6	43.3	46.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.9	33.5	30.0	46.4	51.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	3.5	0.7	0.6	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	109.6	32.9	83.1	53.3	55.8

・自己資本比率：自己資本÷総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

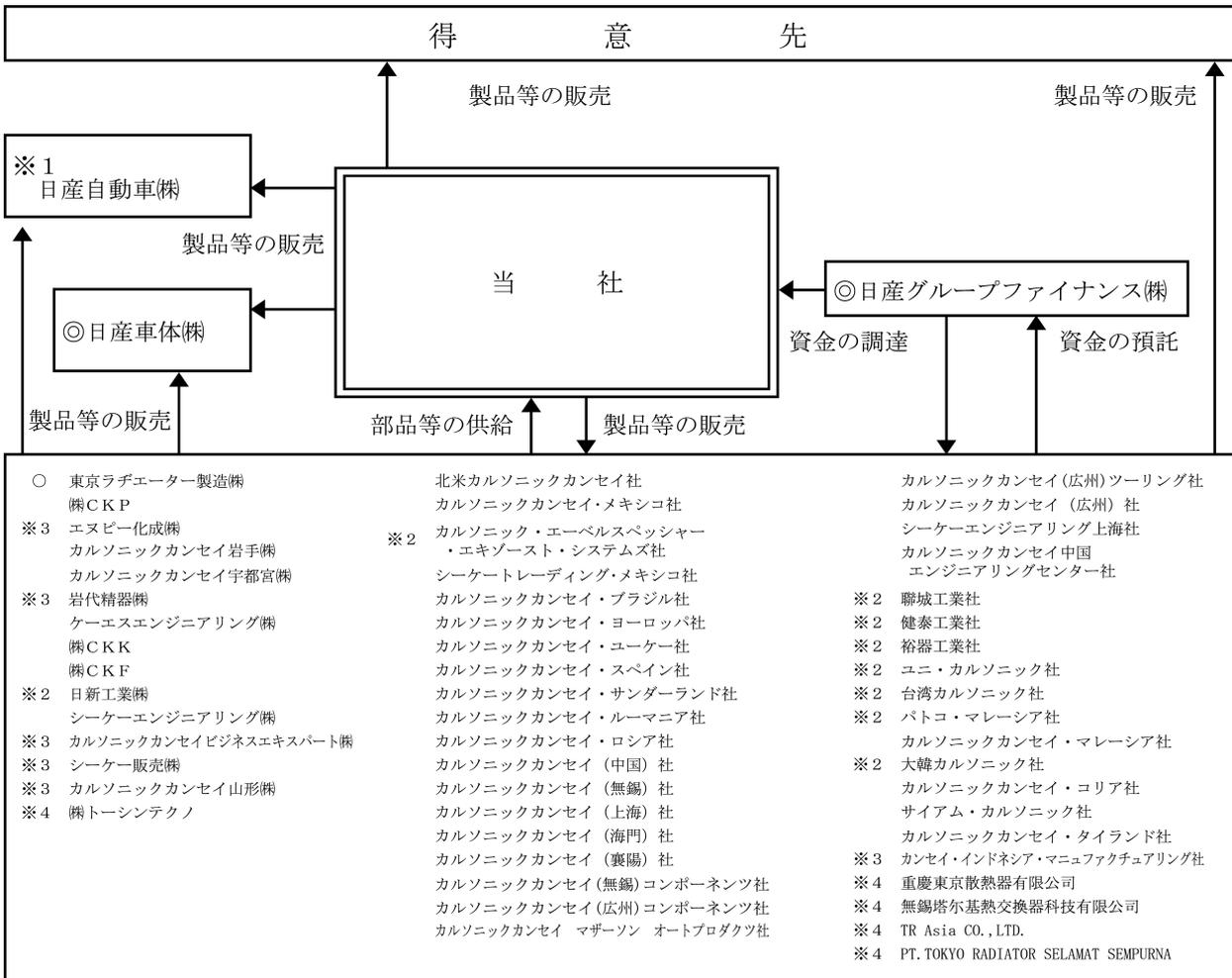
いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策の基本的な考え方は、株主への利益還元として安定的な配当の継続を重視するとともに、将来の企業体質の強化及び安定的な利益確保のため内部留保を充実することにあります。また、企業業績との連動の観点や配当性向等を総合的に判断して、株主への適正な利益配分を図っております。具体的には期末配当を5円/株とし、中間配当5円/株と合わせ年間配当を10円/株とする予定です。なお、次期につきましては、安定的な業績を背景に財政状態は継続的に改善していることから、通期での配当を15円/株とする予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、親会社の日産自動車株式会社、当社、子会社45社及び関連会社9社で構成され、自動車部品の製造販売を主な事業内容とし、これらに関連するサービス等の事業活動を展開しております。当グループについての事業系統図は次のとおりであります。



無印 連結子会社

※1 親会社

※2 関連会社で持分法適用会社

※3 非連結子会社で持分法適用会社

※4 非連結子会社で持分法非適用会社

○ 持分は50%以下であるが実質的に支配しているため子会社とした会社

連結子会社のうち、国内証券市場上場

東京ラヂエーター製造㈱・・・東京

◎印は関係会社以外の関連当事者

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成25年(2013年)4月に「グローバルな自動車関連企業として、世界をリードする技術革新とものづくりに情熱を持って取り組み、持続可能な社会の実現に貢献する」という新しいコーポレートビジョンを作成いたしました。このビジョン実現に向けて、現在、平成28年度(2016年度)までの中期経営計画である『CK G×4 T10(シーケー ジーバイフォー ティーテン)』に取り組んでおります。『CK G×4 T10』では「4つのG」すなわちGreen・Growth・Global・Great Companyをキーとした成長戦略を実行することによって会社の成長を確かなものにしてまいり所存でございます。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは中期経営計画「CK G×4 T10」の達成に向け、これまでさまざまな施策に取り組んできました。グローバルでの生産拠点は、新たに中国の武漢に拠点を設立し、その数は16か国78拠点となり、各地域での状況に応じた柔軟な生産体制を構築してきました。また、開発体制も各地で強化しており、2015年度から2016年度にかけて、米国、イギリス、フランス、インドにおいて、開発拠点の開設や拡充を行っております。環境型製品については、ガソリンエンジン用のEGRクーラーや射出成型表皮インパネを皮切りに、2014年度までに7製品を市場に投入しており、2015年度は高性能薄型ビルトインオイルクーラー／ウォーマーなど2製品を投入しました。さらに、2016年度以降も、環境対応や燃費にすぐれた製品の投入を加速すべく、技術開発を進めております。

なお、当社は平成24年11月に独占禁止法違反による排除措置命令を受けましたが、再発防止やコンプライアンスの一層の徹底を図っております。また、競争法に関わる欧米当局の調査につきましては、継続して対応しております。

コーポレート・ガバナンスにつきましては、昨年、コーポレートガバナンス・コードに沿って当社の取り組み状況を体系的に整理し、基本的な考え方、方針を定めた「コーポレートガバナンス・コード報告書」を公表しました。当社は事業活動を通じて豊かな社会づくりに貢献し、すべてのステークホルダーとの良好な関係を築くことが重要であると認識しています。このような考え方のもと今後もコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

2016年度は中期経営計画「CK G×4 T10」の締めくくりの年であるとともに、将来に向けて当社が持続的な成長を遂げていく基盤をつくるための重要な年となります。そのために必要なものは継続していく力と、物事の本質を見極めるセンシビリティを持つことが重要であると考えております。

当社グループは「オンリー・ワン、No1」へ果敢に挑戦し、世界に誇れるトップレベルのサプライヤーをめざし飛躍し続けるよう努めてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は現在、IFRS(国際財務報告基準)での財務状況の開示について、検討段階にあります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,092	36,997
受取手形及び売掛金	164,764	160,471
商品及び製品	8,637	7,146
仕掛品	4,682	4,213
原材料及び貯蔵品	35,303	30,349
繰延税金資産	4,853	4,357
その他	44,432	39,309
貸倒引当金	△389	△366
流動資産合計	293,376	282,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,139	33,381
機械装置及び運搬具（純額）	69,377	62,706
土地	17,784	17,515
建設仮勘定	10,045	7,712
その他（純額）	10,716	12,544
有形固定資産合計	※1 143,063	※1 133,861
無形固定資産		
のれん	73	50
ソフトウェア	4,489	5,153
ソフトウェア仮勘定	1,325	1,763
その他	378	461
無形固定資産合計	6,267	7,429
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 11,774	※2 11,399
退職給付に係る資産	100	146
繰延税金資産	4,684	2,841
その他	568	452
貸倒引当金	△2	—
投資その他の資産合計	17,125	14,839
固定資産合計	166,456	156,129
資産合計	459,833	438,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	142,371	133,838
短期借入金	23,104	9,952
未払費用	24,643	24,965
未払法人税等	1,873	2,172
工場再編損失引当金	40	40
その他	26,025	19,792
流動負債合計	218,059	190,763
固定負債		
長期借入金	3,046	2,123
繰延税金負債	5,897	4,299
製品保証引当金	5,190	5,015
退職給付に係る負債	13,599	17,901
その他	1,774	1,819
固定負債合計	29,507	31,159
負債合計	247,567	221,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,456	41,456
資本剰余金	59,638	59,638
利益剰余金	100,405	120,577
自己株式	△3,759	△3,781
株主資本合計	197,740	217,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	308	173
在外子会社土地再評価差額金	293	293
為替換算調整勘定	13,869	3,623
退職給付に係る調整累計額	△12,893	△18,139
その他の包括利益累計額合計	1,578	△14,049
非支配株主持分	12,947	12,842
純資産合計	212,266	216,683
負債純資産合計	459,833	438,606

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	965,564	1,053,318
売上原価	886,391	964,543
売上総利益	79,173	88,774
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,558	2,409
製品保証引当金繰入額	2,141	3,166
貸倒引当金繰入額	111	52
給料手当及び賞与	18,774	19,921
退職給付費用	289	269
支払手数料	7,006	7,228
その他	16,691	17,488
販売費及び一般管理費合計	※1 47,574	※1 50,538
営業利益	31,598	38,236
営業外収益		
受取利息	349	447
受取配当金	93	122
持分法による投資利益	41	214
デリバティブ収益	—	493
スクラップ売却収入	248	184
その他	1,074	278
営業外収益合計	1,807	1,740
営業外費用		
支払利息	856	986
為替差損	1,911	3,318
デリバティブ損失	1,004	—
その他	1,350	1,283
営業外費用合計	5,122	5,588
経常利益	28,283	34,387
特別利益		
固定資産売却益	149	104
その他	—	2
特別利益合計	149	106
特別損失		
固定資産売却損	16	178
固定資産除却損	274	543
製品補償損失	1,327	—
その他	172	21
特別損失合計	1,790	744
税金等調整前当期純利益	26,642	33,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	4,949	10,545
法人税等調整額	773	131
法人税等合計	5,723	10,677
当期純利益	20,919	23,072
非支配株主に帰属する当期純利益	812	555
親会社株主に帰属する当期純利益	20,106	22,516

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	20,919	23,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244	△238
為替換算調整勘定	15,668	△10,338
退職給付に係る調整額	△2,065	△5,181
持分法適用会社に対する持分相当額	603	△358
その他の包括利益合計	14,450	△16,117
包括利益	35,370	6,955
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,123	6,888
非支配株主に係る包括利益	1,246	66

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,456	59,638	80,294	△3,743	177,645
会計方針の変更による累積的影響額			2,013		2,013
会計方針の変更を反映した当期首残高	41,456	59,638	82,307	△3,743	179,658
当期変動額					
剰余金の配当			△2,009		△2,009
親会社株主に帰属する当期純利益			20,106		20,106
自己株式の取得				△15	△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	18,097	△15	18,082
当期末残高	41,456	59,638	100,405	△3,759	197,740

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	在外子会社土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	166	293	△2,041	△10,856	△12,438	13,009	178,216
会計方針の変更による累積的影響額							2,013
会計方針の変更を反映した当期首残高	166	293	△2,041	△10,856	△12,438	13,009	180,229
当期変動額							
剰余金の配当							△2,009
親会社株主に帰属する当期純利益							20,106
自己株式の取得							△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	142	—	15,911	△2,037	14,016	△61	13,954
当期変動額合計	142	—	15,911	△2,037	14,016	△61	32,037
当期末残高	308	293	13,869	△12,893	1,578	12,947	212,266

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,456	59,638	100,405	△3,759	197,740
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	41,456	59,638	100,405	△3,759	197,740
当期変動額					
剰余金の配当			△2,344		△2,344
親会社株主に帰属する当期純利益			22,516		22,516
自己株式の取得				△22	△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	20,172	△22	20,149
当期末残高	41,456	59,638	120,577	△3,781	217,890

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	在外子会社土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	308	293	13,869	△12,893	1,578	12,947	212,266
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	308	293	13,869	△12,893	1,578	12,947	212,266
当期変動額							
剰余金の配当							△2,344
親会社株主に帰属する当期純利益							22,516
自己株式の取得							△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△134	—	△10,246	△5,246	△15,628	△104	△15,732
当期変動額合計	△134	—	△10,246	△5,246	△15,628	△104	4,417
当期末残高	173	293	3,623	△18,139	△14,049	12,842	216,683

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	26,642	33,750
減価償却費	23,224	25,328
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	105	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,119	△361
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△766	103
受取利息及び受取配当金	△443	△569
支払利息	856	986
持分法による投資損益 (△は益)	△41	△214
有形固定資産除売却損益 (△は益)	139	609
売上債権の増減額 (△は増加)	8,822	△4,161
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△806	4,577
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,123	△2,433
その他	5,273	9,246
小計	51,763	66,854
利息及び配当金の受取額	561	700
利息の支払額	△840	△1,009
法人税等の支払額	△6,274	△10,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,210	56,289
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△544	△1,462
定期預金の払戻による収入	1,347	1,537
有形固定資産の取得による支出	△19,032	△21,277
有形固定資産の売却による収入	494	291
無形固定資産の取得による支出	△2,379	△2,836
投資有価証券の取得による支出	△21	△24
貸付けによる支出	△470	△223
貸付金の回収による収入	917	141
その他	△138	△304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,826	△24,157
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,643	△13,016
長期借入れによる収入	160	—
長期借入金の返済による支出	△700	△700
配当金の支払額	△2,009	△2,344
非支配株主への配当金の支払額	△149	△181
自己株式の純増減額 (△は増加)	△15	△22
その他	△278	△321
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,635	△16,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,432	△3,458
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,180	12,086
現金及び現金同等物の期首残高	23,622	45,046
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△756	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 45,046	※1 57,133

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 34社

主要な連結子会社名は、2. 企業集団の状況に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

エヌピー化成㈱

カルソニックカンセイ山形㈱

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 15社

(2) 持分法適用非連結子会社 6社

主要な会社名

エヌピー化成㈱

カルソニックカンセイ山形㈱

(3) 持分法適用関連会社 9社

主要な会社名

日新工業㈱

裕器工業社

持分法を適用していない非連結子会社である無錫塔爾基熱交換器科技有限公司他4社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、カルソニックカンセイ（中国）社、カルソニックカンセイ（無錫）社、カルソニックカンセイ（上海）社、シーケーエンジニアリング上海社、カルソニックカンセイ・ロシア社、カルソニックカンセイ（広州）コンポーネンツ社、カルソニックカンセイ（無錫）コンポーネンツ社、カルソニックカンセイ（広州）社、カルソニックカンセイ（海門）社、カルソニックカンセイ（襄陽）社、カルソニックカンセイ（広州）ツーリング社及びカルソニックカンセイ中国エンジニアリングセンター社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度において、カルソニックカンセイ・メキシコ社、シーケートレーディング・メキシコ社及びカルソニックカンセイ・ルーマニア社は、決算日を3月31日に変更し連結決算日と同一となっております。当連結会計年度における会計期間は平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヶ月となっております。

当該決算期変更により連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b その他有価証券

時価のあるもの

主に決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主に移動平均法により算定)

時価のないもの

主に移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主に耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～12年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

主に耐用年数をリース期間又は見積耐用年数とし、残存価額を零又は実質的残存価額とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性の検討を行ったうえ個別見積額を計上しております。

②工場再編損失引当金

工場再編に伴い発生する損失に備えるため、設備の移管費用及び一部の関係会社の退職加算金等を合理的に見積り損失見込額を計上しております。

③製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として翌連結会計年度以降の実質保証期間内の費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、主として退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び、非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社グループには、デリバティブ取引に関して、その利用決定の方法・目的・内容・取引相手・リスク報告体制を定めた社内規定があり、それに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権

③ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一である場合にはヘッジ有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、金額が僅少なものを除き、発生年度より20年以内で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余  
金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。  
また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額  
の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利  
益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映さ  
せるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来に  
わたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売  
却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動  
を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費  
用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

## (追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)が当連結会  
計年度末に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から当該適用指針を適用して  
おります。

## (連結貸借対照表関係)

## ※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	357,719百万円	357,379百万円

## ※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,426百万円	10,385百万円

## (連結損益計算書関係)

## ※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
研究開発費	27,724百万円	29,239百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	273,241	—	—	273,241
合計	273,241	—	—	273,241
自己株式				
普通株式(注)	5,306	23	—	5,329
合計	5,306	23	—	5,329

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加23千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,004	3.75	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,004	3.75	平成26年9月30日	平成26年12月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,004	3.75	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	273,241	—	—	273,241
合計	273,241	—	—	273,241
自己株式				
普通株式(注)	5,329	24	—	5,353
合計	5,329	24	—	5,353

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加24千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,004	3.75	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,339	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,339	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	現金及び預金勘定	31,092百万円		36,997百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△344百万円		△237百万円	
流動資産 その他(預け金)	14,298百万円		20,373百万円	
現金及び現金同等物	45,046百万円		57,133百万円	

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、国内外で主として自動車部品を生産し、グローバルサプライヤーとして世界各国に製品を提供しております。当社のマネジメントにおける意思決定及び業績評価は地域別に行なわれており、各地域の地域長及び拠点長がその責務を負っております。したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の取引価格は市場価格、総原価を勘案して価格交渉の上決定しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	312,656	359,288	122,583	171,035	965,564	—	965,564
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,326	904	520	24,450	65,201	△65,201	—
計	351,983	360,193	123,104	195,485	1,030,766	△65,201	965,564
セグメント利益（営業利益）	6,250	12,670	615	12,247	31,784	△185	31,598
セグメント資産	265,389	122,537	49,337	130,505	567,770	△107,937	459,833
その他の項目							
減価償却費	9,936	5,872	1,615	5,954	23,379	△155	23,224
のれんの償却額	—	—	22	—	22	—	22
持分法適用会社への 投資額	9,319	40	—	—	9,360	—	9,360
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,096	6,979	2,584	5,914	24,575	△226	24,348

- (注) 1. 売上高の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。  
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しており、調整額はセグメント間取引消去によるものであります。  
 3. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整しており、調整額はセグメント間取引消去によるものであります。  
 4. 減価償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。  
 5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。  
 6. 日本以外の各セグメントの区分に属する主な国又は地域  
 米 州：米国、メキシコ、ブラジル  
 欧 州：ヨーロッパ諸国、ロシア  
 アジア：東アジア、東南アジア諸国及び南アジア

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	302,383	425,860	125,758	199,316	1,053,318	—	1,053,318
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,506	385	461	22,947	66,301	△66,301	—
計	344,889	426,246	126,220	222,264	1,119,619	△66,301	1,053,318
セグメント利益 (営業利益)	6,384	15,977	1,151	14,821	38,335	△99	38,236
セグメント資産	259,599	114,112	43,323	132,045	549,081	△110,474	438,606
その他の項目							
減価償却費	9,166	8,119	1,925	6,298	25,510	△182	25,328
のれんの償却額	—	—	22	—	22	—	22
持分法適用会社への 投資額	9,080	39	—	—	9,120	—	9,120
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,881	5,762	1,480	5,836	25,961	△303	25,657

(注) 1. 売上高の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しており、調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整しており、調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

4. 減価償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

6. 日本以外の各セグメントの区分に属する主な国又は地域

米 州：米国、メキシコ、ブラジル

欧 州：ヨーロッパ諸国、ロシア

アジア：東アジア、東南アジア諸国及び南アジア

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	743円97銭	760円92銭
1株当たり当期純利益金額	75円05銭	84円05銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	20,106	22,516
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	20,106	22,516
普通株式の期中平均株式数(千株)	267,925	267,899

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	212,266	216,683
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	12,947	12,842
(うち非支配株主持分)(百万円)	(12,947)	(12,842)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	199,318	203,840
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	267,912	267,887

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。